

都道府県中間年評価書 (集落協定等へのアンケート関係)

都道府県名	愛知県	担当部署	農業水産局農政部農業振興課
-------	-----	------	---------------

Ⅳ アンケート調査の対象協定（集落）等数

	協定等数		アンケート実施 協定等数	
	協定	集落	協定	集落
集落協定	271	協定	51	協定
個別協定	5	協定	5	協定
廃止協定	32	協定	12	協定
未実施集落	115	集落	6	集落
市町村	6	市町村	6	市町村

Ⅴ-1 集落協定へのアンケート調査結果の評価

1 集落協定の範囲等

(1) 協定対象農用地と農業集落の農用地の範囲（範囲の図は別添のとおり）

	協定数		割合	
① 1つの集落協定の中に、複数の農業集落がある例-1	4	協定	8	%
② 1つの集落協定の中に、複数の農業集落がある例-2	1	協定	2	%
③ 1つの集落協定の中に、1つの農業集落がある例-1	23	協定	45	%
④ 1つの集落協定の中に、1つの農業集落がある例-2	14	協定	27	%
⑤ 1つの農業集落の中に、複数の集落協定がある例-1	7	協定	14	%
⑥ 1つの農業集落の中に、複数の集落協定がある例-2	2	協定	4	%

(2) 集落協定の話合いの持ち方

	協定数		割合	
① 中山間地域等直接支払制度のための話合いを開催	31	協定	61	%
② 地域の他の話合いとともに、中山間地域等直接支払制度の話合いを開催	16	協定	31	%

2 集落戦略

(1) 集落戦略の作成に当たっての工夫

	協定数		割合	
① アンケートや戸別訪問等により、話合いの方法を工夫した	7	協定	14	%
② 話合いをリードする者を活用して進めた	20	協定	39	%
③ 市町村や関係機関の協力を得て進めた	5	協定	10	%
④ 協定参加者が、今後も健在であることを前提として作成を進めた	22	協定	43	%
⑤ 担い手やリーダーの確保、農地中間管理機構への農地の貸付等に取り組んでいくことを前提に作成を進めた	5	協定	10	%
⑥ 集落戦略の作成範囲を分割し、一つの話合いの単位を小さくして作成した	5	協定	10	%
⑦ その他	2	協定	4	%
⑧ 特になし	2	協定	4	%
⑨ まだ作成していない	8	協定	16	%

(2) 集落戦略の作成の効果

	協定数		割合	
①集落営農を組織化・法人化した又はその計画がある	2	協定	4	%
②認定農業者や新規就農者を確保した又は確保する計画がある	5	協定	10	%
③集落でまとまって農地中間管理機構に農用地を貸し付けた又はその手続きを進めている	3	協定	6	%
④一部の農用地を農地中間管理機構に貸し付けた又はその手続きを進めている	1	協定	2	%
⑤担い手に農用地を貸し付けた又はその計画がある（農地中間管理機構を使わないケース）	8	協定	16	%
⑥基盤整備等により耕作条件を改善した又はその計画がある	1	協定	2	%
⑦スマート農業等の省力化技術を導入した又はその計画がある	1	協定	2	%
⑧耕作条件が劣る農地の粗放的管理や林地化を実施又はその計画がある	5	協定	10	%
⑨鳥獣害対策を実施した又はその計画がある	21	協定	41	%
⑩所得確保のため高収益農産物の生産や加工等を始めた又はその計画がある	1	協定	2	%
⑪他の協定等との統合・連携をした又はその計画がある	1	協定	2	%
⑫高齢者等への声掛けや見守り等の生活支援活動を開始した又はその計画がある	5	協定	10	%
⑬特に何もしていない	8	協定	16	%
⑭その他	3	協定	6	%

2の(1)及び(2)について都道府県の所見【必須】

集落戦略の作成に当たっての工夫では、「協定参加者が今後も健在であることを前提として作成を進めた」「話し合いをリードする者を活用して進めた」が4割前後を占めた。また、集落戦略作成の効果では、鳥獣害対策を上げる協定が多かった。

2の(1)及び(2)について第三者機関の意見【必須】

2(2)⑬に回答した協定については、集落戦略作成の意味が発揮できないので、協定参加者やリーダーの間で集落戦略策定の意義について確認し、共有する必要がある。
2(2)②につながった協定についてはその要因分析を実施すれば、他の協定にも波及できる。

※ アンケート対象の集落協定数が5未満の都道府県は、「V-1 集落協定へのアンケート調査結果の評価」中の「都道府県の所見」と「第三者機関の意見」は省略可能

3 加算措置に取り組む際に中心となった者

	協定数				
	広域化加算	集落機能強化加算	生産性向上加算	棚田加算	超急傾斜加算
①協定代表者	2 (4%)		1 (2%)		1 (2%)
②協定代表者以外の協定参加者		1 (2%)	1 (2%)		1 (2%)
③統合された集落協定又は集落の側から			1 (2%)		
④市町村等の行政からの働きかけ		1 (2%)			
⑤その他					

4 第5期対策における本制度の効果について

(1) 本制度に取り組まなかった場合に協定対象農地が荒廃農用地になっていた割合

	協定数		割合	
①協定対象農用地の1割未満	14	協定	27	%
②協定対象農用地の1～3割	14	協定	27	%
③協定対象農用地の3～5割	8	協定	16	%
④協定対象農用地の5割以上	2	協定	4	%
⑤荒廃化していない	10	協定	20	%

(2) 隣接する集落の状況

ア 隣接する集落の本制度の取組状況

	協定数		割合	
①隣接する集落は本制度に取り組んでいる	27	協定	53	%
②隣接する集落は本制度に取り組んでいない	9	協定	18	%
③隣接する集落が本制度に取り組んでいるか分からない	12	協定	24	%

イ 本制度に取り組んでいない隣接集落の農用地の荒廃状況

	協定数		割合	
①ここ数年、荒廃した農地が目立ってきた	3	協定	6	%
②ここ数年、耕作されていない農用地が目立ってきた	1	協定	2	%
③以前と変わらない	5	協定	10	%
④以前よりも荒廃や耕作されていない農用地が減った		協定	0	%
⑤その他		協定	0	%

(3) 本制度や加算に取り組んだことによる効果

	協定数					
	ア 制度による全体の効果	イ 加算に取り組んだことによる効果				
		広域化加算	集落機能強化加算	生産性向上加算	棚田加算	超急傾斜加算
①荒廃農地の発生防止	39 (76%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	1 (2%)
②水路・農道等の維持、地域の環境が保全された	37 (73%)	2 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
③農業機械等の共同利用により作業が効率化した	4 (8%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
④農業（農外）収入が増加した	3 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
⑤集落営農の組織化・法人化、新規就農者等の担い手を確保（増加）した	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
⑥担い手への農地の集積・集約が進んだ	6 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)
⑦鳥獣被害が減少した	20 (39%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
⑧荒廃農地を再生した	3 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
⑨都市住民等との交流が増加した	2 (4%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
⑩定住者等を確保した	1 (2%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
⑪地域での生活支援活動（高齢者世帯への声掛け、子どもの見守り、買い物支援、雪かき・雪下ろし等）を開始（拡大）した	1 (2%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
⑫集落の寄り合いや行事等の集落機能が維持された	20 (39%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
⑬その他	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
⑭特に効果は感じられない	2 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)

4の(1)から(3)について都道府県の所見【必須】

制度に取り組んだことにより、荒廃農地の発生防止や水路・農道等の維持など農村環境が保全されただけでなく、集落の寄り合いや行事等の集落機能が維持された協定も4割近くに上った。

4の(1)から(3)について第三者機関の意見【必須】

(3)①②⑦の回答が多かったことから、制度の効果があることは明らかである。
 (3)⑫は、協定締結に伴う副次的な効果としても意味がある。

5 集落協定が実施している各種の活動

(1) 集落協定が実施している活動

	協定数	
	ア 現在実施している活動	イ 今後実施予定の活動（今後も継続する活動含む）
①協定対象農用地以外の農用地の保全活動（草刈り、耕起、畦畔の草刈り、法面の管理等）	30 (59%)	23 (45%)
②協定対象農用地に隣接しない農道・水路等の維持・管理活動（多面的機能支払による活動を含む）	18 (35%)	18 (35%)
③鳥獣緩衝帯の設置・草刈り	15 (29%)	11 (22%)
④維持できなくなった農地の林地化（計画的な植林）	1 (2%)	2 (4%)
⑤農作業の共同化	8 (16%)	11 (22%)
⑥農業機械の共同利用	4 (8%)	5 (10%)
⑦鳥獣害対策	34 (67%)	30 (59%)
⑧放牧、景観作物の栽培等の粗放的農地利用	2 (4%)	2 (4%)
⑨都市住民との交流活動	1 (2%)	1 (2%)
⑩農産物の販売・加工	1 (2%)	1 (2%)
⑪地域での生活支援活動（高齢者世帯への声掛け、子どもの見守り、買い物支援、雪かき・雪下ろし等）	3 (6%)	4 (8%)
⑫生き物観察や生物保全活動	2 (4%)	2 (4%)
⑬その他	2 (4%)	1 (2%)
⑭協定対象農用地の保全活動、農道・水路等の維持・管理活動以外の活動はしていない	2 (4%)	3 (6%)

(2) (1)の活動に当たっての連携組織

	協定数	
	ア 現在実施している活動	イ 今後実施予定の活動（今後も継続する活動含む）
①市町村、都道府県	9 (18%)	11 (22%)
②自治会、町内会	16 (31%)	15 (29%)
③子ども会、婦人会、青年会、老人会、地域の団体	7 (14%)	7 (14%)
④地域運営組織	1 (2%)	3 (6%)
⑤社会福祉協議会、NPO、社会福祉法人	1 (2%)	1 (2%)
⑥保育園・幼稚園、小・中学校、高等学校	(0%)	(0%)
⑦大学	(0%)	(0%)
⑧他の集落協定、集落営農組織、多面的機能支払交付金の活動組織、土地改良区、JA	11 (22%)	12 (24%)
⑨民間企業	2 (4%)	1 (2%)
⑩地域おこし協力隊	(0%)	2 (4%)
⑪その他	(0%)	(0%)
⑫連携している組織はない	16 (31%)	8 (16%)

5の(1)及び(2)について都道府県の所見【必須】

鳥獣害対策が最も多かったが、協定対象農用地以外の農用地の保全活動、協定対象農用地に隣接しない農道・水路等の維持・管理活動も多く協定が実施しており、集落の環境維持のため幅広く活動していることがうかがえた。

5の(1)及び(2)について第三者機関の意見【必須】

都道府県の所見のとおり。
(1)⑫が少ないのは、活動が生物保全に効果があることに気がついていないからではないか。

V-2 個別協定へのアンケート調査結果の評価

1 第5期対策における本制度の効果

(1) 本制度に取り組みなかった場合に協定対象農用地が荒廃農地になっていた割合

	協定数		割合	
①協定対象農用地の1割未満	1	協定	20	%
②協定対象農用地の1～3割	3	協定	60	%
③協定対象農用地の3～5割	1	協定	20	%
④協定対象農用地の5割以上		協定	0	%
⑤荒廃化していない		協定	0	%

(2) 隣接する集落の状況

ア 隣接する集落の本制度の取組状況

	協定数		割合	
①隣接する集落は本制度に取り組んでいる	3	協定	60	%
②隣接する集落は本制度に取り組んでいない	1	協定	20	%
③隣接する集落が本制度に取り組んでいるか分からない	1	協定	20	%

イ 本制度に取り組んでいない隣接集落の農用地の荒廃状況

	協定数		割合	
①ここ数年、荒廃した農地が目立ってきた		協定	0	%
②ここ数年、耕作されていない農用地が目立ってきた		協定	0	%
③以前と変わらない	1	協定	20	%
④以前よりも荒廃や耕作されていない農用地が減った		協定	0	%
⑤その他		協定	0	%

(3) 本制度に取り組んだことによる効果

	協定数		割合	
①荒廃農地の発生防止	5	協定	100	%
②水路・農道等の維持、地域の環境が保全された	3	協定	60	%
③農業機械等の共同利用により作業が効率化した		協定	0	%
④農業（農外）収入が増加した		協定	0	%
⑤集落営農の組織化・法人化、新規就農者等の担い手を確保（増加）した		協定	0	%
⑥担い手への農地の集積・集約が進んだ	1	協定	20	%
⑦鳥獣被害が減少した	3	協定	60	%
⑧荒廃農地を再生した		協定	0	%
⑨都市住民等との交流が増加した		協定	0	%
⑩定住者等を確保した		協定	0	%
⑪地域での生活支援活動（高齢者世帯への声掛け、子どもの見守り、買い物支援、雪かき・雪下ろし等）を開始（拡大）した		協定	0	%
⑫集落の寄り合いや行事等の集落機能が維持された		協定	0	%
⑬その他		協定	0	%
⑭特に効果は感じられない		協定	0	%

1の(1)から(3)について都道府県の所見【必須】

本制度により、荒廃農地の発生防止、水路・農道等の維持、地域の環境の保全、鳥獣被害の減少の効果が高いことがうかがえた。

1の(1)から(3)について第三者機関の意見【必須】

都道府県の所見のとおり。

※ アンケート対象の個別協定数が5未満の都道府県は、「V-2 個別協定へのアンケート調査結果の評価」中の「都道府県の所見」と「第三者機関の意見」は省略可能

2 今後の経営意向

(1) 経営規模の拡大意向

	協定数		割合	
①規模拡大の意向がある	2	協定	40	%
②現状維持	3	協定	60	%
③規模拡大より農地を集約したい		協定	0	%
④規模を縮小したい（農業経営をやめる意向を含む）		協定	0	%

(2) 規模拡大に当たっての農用地の条件

	協定数		割合	
①農地面積や圃場条件にはこだわらない		協定	0	%
②基盤整備済みの圃場であること	2	協定	40	%
③農業用水（灌水施設を含む）が利用できること	2	協定	40	%
④鳥獣害防止柵等の対策が講じられていること	1	協定	20	%
⑤農道の整備やほ場に大型機械が入ること	2	協定	40	%
⑥日当たりや水はけの良い圃場であること	2	協定	40	%
⑦環境保全型農業に適した圃場であること		協定	0	%
⑧ほ場が面的にまとまっていること	2	協定	40	%
⑨賃料が安いこと	1	協定	20	%
⑩その他		協定	0	%

2の(1)及び(2)について都道府県の所見【必須】

規模拡大の意向がある協定が4割あったが、基盤整備済みのほ場であること、大型機械が入るなど、条件の良い農用地を求めていることがわかった。

2の(1)及び(2)について第三者機関の意見【必須】

都道府県の所見のとおり。
今後の経営のためには、可能な範囲で条件整備が必要である。

V-3 廃止協定へのアンケート調査結果の評価

1 第4期末まで協定対象農用地として維持・管理してきた農用地の現在の状況

	元協定数	割合
① 荒廃した農用地がある	5 協定	42 %
② 作付けしない農用地がある	7 協定	58 %
③ 転用された農用地がある	協定	0 %
④ 林地化（植林）された農用地がある	協定	0 %
⑤ 景観作物の作付や放牧等の粗放的利用されている農用地がある	協定	0 %
⑥ 担い手から所有者に返還された農用地がある	3 協定	25 %
⑦ 担い手に貸し付けされた農用地がある	3 協定	25 %
⑧ 鳥獣被害が発生している	8 協定	67 %
⑨ 災害による被害を受けた農用地がある	1 協定	8 %
⑩ 基盤整備された農用地がある（令和2年4月以降）	協定	0 %
⑪ 以前と特に変わらない（令和2年4月以降）	5 協定	42 %
⑫ その他	協定	0 %

1について都道府県の所見【必須】

「鳥獣被害が発生している」「作付けしない農用地がある」と回答した協定が半数以上あり、農用地の維持・管理が難しくなっている状況がうかがえる。

1について第三者機関の意見【必須】

協定を廃止したことにより課題が加速していることがうかがえる。

※ アンケート対象の廃止協定数が5未満の都道府県は、1 V-3 廃止協定へのアンケート調査結果の評価中の「都道府県の所見」と「第三者機関の意見」は省略可能

2 集落の共同活動

(1) 現在の集落での共同活動

	元協定数	割合
① 農地の保全活動（草刈り、耕起、畦畔の草刈り、法面の管理等）	5 協定	42 %
② 農道・水路等の維持・管理活動（多面的機能支払による活動を含む）	6 協定	50 %
③ 鳥獣緩衝帯の設置・草刈り	4 協定	33 %
④ 維持できなくなった農地の林地化（計画的な植林）	協定	0 %
⑤ 農作業の共同化	協定	0 %
⑥ 農業機械の共同利用	2 協定	17 %
⑦ 鳥獣害対策	5 協定	42 %
⑧ 放牧、景観作物の栽培等の粗放的農地利用	協定	0 %
⑨ 都市住民との交流活動	協定	0 %
⑩ 農産物の販売・加工	協定	0 %
⑪ 地域での生活支援活動（高齢者世帯への声掛け、子どもの見守り、買い物支援、雪かき・雪下ろし等）	協定	0 %
⑫ 生き物観察や生物保全活動	協定	0 %
⑬ その他	協定	0 %
⑭ 集落で共同活動は実施していない	3 協定	25 %

(2) 現在の共同活動の参加者の数

	元協定数	割合
① 集落協定の活動していた当時より減った	6 協定	50 %
② 集落協定の活動していた当時より増えた	協定	0 %
③ 集落協定の活動していた当時と変わらない	3 協定	25 %

2の(1)及び(2)について都道府県の所見【必須】

協定を廃止しても、農道・水路等の維持・管理活動などの共同活動を継続している集落が3/4あったが、そのうち2/3の集落は共同活動の参加者数が減っていた。

2の(1)及び(2)について第三者機関の意見【必須】

都道府県の所見のとおり。
共同活動の参加者が減り、悪循環に陥っている。
協定を廃止しても共同活動しているところは、制度のしびりが負担だった可能性もある。5年間の耕作継続を必須とせず、単年で交付も考慮すべきである。

3 5年後（令和10年度）の集落の状況

(1) 「話し合い」や「行事」のまとめ役（リーダー）となる者の5年後の有無

	元協定数	割合
①いる	2 協定	17 %
②いない	10 協定	83 %

(2) 地域の農業の「担い手」の5年後の有無

	元協定数	割合
①いる	2 協定	17 %
②いない	10 協定	83 %

(3) 集落の農用地の5年後の荒廃状況

	元協定数	割合
①集落の農用地の1割未満が荒廃する	1 協定	8 %
②集落の農用地の1～3割が荒廃する	6 協定	50 %
③集落の農用地の3～5割が荒廃する	4 協定	33 %
④集落の農用地の5割以上が荒廃する	1 協定	8 %
⑤荒廃化しない	協定	0 %

3の(1)から(3)について都道府県の所見【必須】

まとめ役や担い手がいないと回答した協定が8割以上、集落の農用地が1割以上荒廃すると回答した協定が9割以上あり、5年後の厳しい状況がうかがえた。

3の(1)から(3)について第三者機関の意見【必須】

厳しい状況が改めて明確になった。

4 集落協定の範囲等

(1) 元協定対象農用地と農業集落の農用地の範囲（範囲の図は別添のとおり）

	協定数	割合
①1つの集落協定の中に、複数の農業集落がある例-1	協定	0 %
②1つの集落協定の中に、複数の農業集落がある例-2	協定	0 %
③1つの集落協定の中に、1つの農業集落がある例-1	6 協定	50 %
④1つの集落協定の中に、1つの農業集落がある例-2	1 協定	8 %
⑤1つの農業集落の中に、複数の集落協定がある例-1	3 協定	25 %
⑥1つの農業集落の中に、複数の集落協定がある例-2	協定	0 %

(2) 集落協定の話し合いの持ち方

	協定数	割合
①中山間地域等直接支払制度のための話し合いを開催	3 協定	25 %
②地域の他の話し合いとともに、中山間地域等直接支払制度の話し合いを開催	8 協定	67 %

5 近隣の集落協定から誘いがあった場合の対応

	元協定数	割合
①元協定参加農家の中には、参加する農家もいると思われる	1 協定	8 %
②活動に参加する農家はない	9 協定	75 %
③近隣集落に協定がない	1 協定	8 %

5について都道府県の所見【必須】

近隣の集落協定から誘いがあっても活動に参加する農家はないと回答した協定が3/4であり、集落を越えて集落協定に参加する可能性が低いことがわかった。

5について第三者機関の意見【必須】

活動に参加する農家はないとした理由が聞けると良い。

V-4 未実施集落へのアンケート調査結果の評価

1 現在の集落の状況

(1) 「話し合い」や「行事」のまとめ役（リーダー）となる者の有無

	集落数	割合
①いる	6 集落	100 %
②いない	0 集落	0 %

(2) 地域の農業の「担い手」の有無

	集落数	割合
①いる	3 集落	50 %
②いない	3 集落	50 %

(3) 現在の集落での共同活動

	集落数	割合
①農地の保全活動（草刈り、耕起、畦畔の草刈り、法面の管理等）	3 集落	50 %
②農道・水路等の維持・管理活動（多面的機能支払による活動を含む）	5 集落	83 %
③鳥獣緩衝帯の設置・草刈り	2 集落	33 %
④維持できなくなった農地の林地化（計画的な植林）	0 集落	0 %
⑤農作業の共同化	0 集落	0 %
⑥農業機械の共同利用	0 集落	0 %
⑦鳥獣害対策	5 集落	83 %
⑧放牧、景観作物の栽培等の粗放的農地利用	0 集落	0 %
⑨都市住民との交流活動	0 集落	0 %
⑩農産物の販売・加工	1 集落	17 %
⑪地域での生活支援活動（高齢者世帯への声掛け、子どもの見守り、買い物支援、雪かき・雪下ろし等）	0 集落	0 %
⑫生き物観察や生物保全活動	0 集落	0 %
⑬その他	0 集落	0 %
⑭集落で共同活動は実施していない	0 集落	0 %

1の(1)から(3)について都道府県の所見【必須】

全集落でまとめ役となる者がおり、農道・水路等の維持・管理活動などの共同活動を実施していることがわかった。

1の(1)から(3)について第三者機関の意見【必須】

アンケートを実施できなかった集落が多いことから、アンケート結果が未実施集落全体を反映しているか疑問である。
アンケートに回答した集落は、リーダーがいるから共同活動を実施でき、アンケートに回答できたのではないか。アンケートに回答できなかった集落の状況についてフォローが必要ではないか。

※ アンケート対象の未実施協定数が5未満の都道府県は、「V-4 未実施集落へのアンケート調査結果の評価」中の「都道府県の所見」と「第三者機関の意見」は省略可能

2 農用地の状況

(1) 農用地の耕作者

	集落数	割合
①地域の担い手が主に耕作	0 集落	0 %
②地域の担い手と各農家がそれぞれ耕作	2 集落	33 %
③各農家がそれぞれ耕作	4 集落	67 %
④ほとんどの農地が荒廃化し、誰も耕作していない	0 集落	0 %

(2) 集落の農用地の状況

ア 最近5年間の集落の農用地の状況の変化

	集落数	割合
① 荒廃した農用地がある	3 集落	50 %
② 作付けしない農用地がある	3 集落	50 %
③ 転用された農用地がある	集落	0 %
④ 林地化(植林)された農用地がある	1 集落	17 %
⑤ 景観作物の作付や放牧等の粗放的利用されている農用地がある	集落	0 %
⑥ 担い手から所有者に返還された農用地がある	集落	0 %
⑦ 担い手に貸し付けされた農用地がある	2 集落	33 %
⑧ 鳥獣被害が発生している	3 集落	50 %
⑨ 災害による被害を受けた農用地がある	集落	0 %
⑩ 基盤整備された農用地がある(令和2年4月以降)	集落	0 %
⑪ 以前と特に変わらない(令和2年4月以降)	2 集落	33 %
⑫ その他	集落	0 %

イ 集落の農用地の5年後の荒廃状況

	集落数	割合
① 集落の農用地の1割未満が荒廃する	集落	0 %
② 集落の農用地の1～3割が荒廃する	4 集落	67 %
③ 集落の農用地の3～5割が荒廃する	1 集落	17 %
④ 集落の農用地の5割以上が荒廃する	1 集落	17 %
⑤ 荒廃化しない	集落	0 %

2の(1)及び(2)について都道府県の所見【必須】

「荒廃した農用地がある」「作付けしない農用地がある」「鳥獣被害が発生している」と回答した集落が半数、5年度に農用地の1割以上が荒廃するとすべての集落が回答しており、厳しい状況がうかがえた。

2の(1)及び(2)について第三者機関の意見【必須】

都道府県の所見のとおり。

3 中山間地域等直接支払制度の認知度

(1) 中山間地域等直接支払制度を知っているか

	集落数	割合
① 聞いたこともあり、少しは制度の内容を知っている	1 集落	17 %
② 制度があることは知っているが、内容は知らない	3 集落	50 %
③ 知らない	2 集落	33 %

(2) 中山間地域等直接支払制度が集落の話し合いで出たことがあるか

	集落数	割合
① 集落で中山間地域等直接支払制度の話が出たことがある	2 集落	33 %
② 出たことはない	4 集落	67 %

(3) 中山間地域等直接支払制度に取り組みなかった理由

	集落数	割合
①集落内の合意が取れなかったため	1 集落	17 %
②交付金の返還等の要件が厳しかったため	集落	0 %
③事務手続きが負担となるため	1 集落	17 %
④制度の対象となる農用地の要件を満たさなかったため	集落	0 %
⑤取り組むに当たって、中心となるリーダーがいなかったため	集落	0 %
⑥農家が高齢化しており、5年間続ける自信がなかったため	1 集落	17 %
⑦地域農業の中心となる者がいなかったため	集落	0 %
⑧農業収入が見込めなかったため	1 集落	17 %
⑨鳥獣被害が増加していたため	1 集落	17 %
⑩近隣の集落も取り組んでいなかったため	集落	0 %
⑪ほ場条件が悪いため	集落	0 %
⑫中山間地域等直接支払制度がなくても農用地の維持・管理が可能であるため	集落	0 %
⑬その他	集落	0 %

(4) 中山間地域等直接支払制度に取り組む意向の有無

	集落数	割合
①ある	3 集落	50 %
②ない	1 集落	17 %

3の(1)から(4)について都道府県の所見【必須】

制度を知らない集落が1/3、話し合いで制度が話題になったことがない集落が2/3である一方、半数の集落が制度に取り組む意向があると回答しており、周知の方法によっては制度に取り組む集落が多いのではないかと推測された。

3の(1)から(4)について第三者機関の意見【必須】

市町村が本制度に割ける時間には限界があるかも知れないが、制度や事例の周知などの働きかけにより制度の拡大を進めてほしい。

V-5 市町村へのアンケート調査結果の評価

1 第5期対策の中山間等直接支払制度の効果

(1) 荒廃農地の発生・防止への貢献の程度

	市町村数	割合
①かなり貢献した	2 市町村	33 %
②一定程度貢献した	3 市町村	50 %
③やや貢献した	市町村	0 %
④貢献していない	1 市町村	17 %

(2) 本制度の効果

	協定数	割合
①荒廃農地の発生防止	5 市町村	83 %
②水路・農道等の維持、地域の環境が保全された	6 市町村	100 %
③農業機械等の共同利用により作業が効率化した	4 市町村	67 %
④農業（農外）収入が増加した	1 市町村	17 %
⑤集落営農の組織化・法人化、新規就農者等の担い手を確保（増加）した	市町村	0 %
⑥担い手への農地の集積・集約が進んだ	1 市町村	17 %
⑦鳥獣被害が減少した	4 市町村	67 %
⑧荒廃農地を再生した	市町村	0 %
⑨都市住民等との交流が増加した	1 市町村	17 %
⑩定住者等を確保した	市町村	0 %
⑪地域での生活支援活動（高齢者世帯への声掛け、子どもの見守り、買い物支援、雪かき・雪下ろし等）を開始した	市町村	0 %
⑫集落の寄り合いや行事等の集落機能が維持された	3 市町村	50 %
⑬その他	市町村	0 %
⑭特に効果は感じられない	市町村	0 %

(3) 本制度の必要性

	協定数	割合
①現行制度を維持し、制度を継続する必要がある	4 市町村	67 %
②制度の見直しを行い、継続する必要がある	2 市町村	33 %
③制度を廃止しても構わない	市町村	0 %

1の(1)から(3)について都道府県の所見【必須】

水路・農道等の維持、地域の環境の保全や荒廃農地の発生防止効果などにより、全市町村が制度を必要と考えていることがわかった。

1の(1)から(3)について第三者機関の意見【必須】

都道府県の所見のとおり。

※ アンケート対象の市町村数が5未満の都道府県は、「V-5 市町村へのアンケート調査結果の評価」中の「都道府県の所見」と「第三者機関の意見」は省略可能

2 本制度の改善点等

(1) 本制度の改善点

	協定数	割合
①対象地域の要件緩和	2 市町村	33 %
②傾斜区分の要件緩和	1 市町村	17 %
③一団の農用地（1ha以上）の要件緩和	1 市町村	17 %
④協定活動期間（5年間）の緩和	4 市町村	67 %
⑤必須活動の内容の緩和	1 市町村	17 %
⑥集落戦略の内容の簡素化	4 市町村	67 %
⑦集落マスタープランの活動方策の内容の見直し	1 市町村	17 %
⑧交付単価の増額	2 市町村	33 %
⑨加算の充実	市町村	0 %
⑩交付金返還規定の緩和	2 市町村	33 %
⑪協定書様式・申請手続きの簡素化等の事務負担の軽減	6 市町村	100 %
⑫その他	市町村	0 %

(2) 集落や農用地を維持するための支援や対策

	協定数	割合
①農業の担い手を確保するための支援	5 市町村	83 %
②担い手への農地の集積・集約化のための支援	3 市町村	50 %
③地域外からの定住者等を確保するための支援	2 市町村	33 %
④集落協定の広域化や統合に対する支援	市町村	0 %
⑤鳥獣害対策に対する支援	5 市町村	83 %
⑥高収益作物の生産やブランド化、農産物加工に対する支援	1 市町村	17 %
⑦機械の共同利用や農作業の効率化に対する支援	2 市町村	33 %
⑧地域での生活支援活動（高齢者世帯への声掛け、子どもの見守り、買い物支援、雪かき・雪下ろし等）に対する支援	市町村	0 %
⑨地域の各種団体と連携・協力し、地域の農用地を守る仕組みを構築する取組への支援	1 市町村	17 %
⑩都市部の組織や市民との交流活動等や地域情報を発信するための支援	市町村	0 %
⑪地域の活動をサポートする組織や人材を確保するための支援	2 市町村	33 %
⑫農業機械の購入、農業用施設や農産加工施設等の整備に対する支援	1 市町村	17 %
⑬傾斜地において、安全に農作業できる農業用機械の購入に対する支援	2 市町村	33 %
⑭その他	市町村	0 %
⑮特になし	市町村	0 %

2の(1)及び(2)について都道府県の所見【必須】

改善点として、協定書様式・申請手続きの簡素化等の事務負担の軽減を始め、協定活動期間の緩和、集落戦略の内容の簡素化を上げる市町村が多かった。また、集落や農用地を維持するため、担い手を確保するための支援などが有効であるとした市町村が多かった。

2の(1)及び(2)について第三者機関の意見【必須】

事務負担が大きいので簡素化が必要である。
 (2)①が必要なのは当然で、その具体的な支援策を明確にすることが重要である。

3 今後の農地利用や集落機能等

(1) 次期対策

ア 次期対策における協定数

	協定数	割合
①おおむね現状維持が見込まれる	2 市町村	33 %
②若干の減少が見込まれる	4 市町村	67 %
③かなりの減少が見込まれる	市町村	0 %
④ほぼすべての協定の廃止が見込まれる	市町村	0 %
⑤協定の統合・広域化が進むことが見込まれる	市町村	0 %
⑥新規の協定や活動再開の協定により、協定数の増加が見込まれる	市町村	0 %

イ 協定数の減少要因

	協定数	割合
①活動の中心となるリーダーの高齢化のため	1 市町村	17 %
②協定参加者の高齢化による体力や活動意欲低下のため	2 市町村	33 %
③地域農業の中心となる者がいないため	1 市町村	17 %
④農業収入が見込めないため	市町村	0 %
⑤鳥獣被害増加のため	2 市町村	33 %
⑥事務手続きが負担なため	1 市町村	17 %
⑦交付金の遡及返還が不安なため	1 市町村	17 %
⑧統合の相手先となる協定が近隣にないため	市町村	0 %
⑨協定内の意見がまとまらず、合意形成が困難なため	市町村	0 %
⑩その他	市町村	0 %

ウ 集落協定の統合・広域化の推進方針

	協定数	割合
①小規模集落協定に対して周辺の集落協定への統合を推進する	1 市町村	17 %
②高齢化が進んでいる集落協定に対して周辺集落協定への統合を推進する	市町村	0 %
③集落協定の規模等に関わらず統合を推進する	市町村	0 %
④集落協定に対して周辺の未実施集落の取り込みを推進する	市町村	0 %
⑤未実施集落に対する協定締結を推進する	1 市町村	17 %
⑥担い手に対して個別協定に取り組むことを推進する	市町村	0 %
⑦相談があれば対応するが、特段の推進は考えていない	4 市町村	67 %
⑧その他	1 市町村	17 %

(1) のアからウについて都道府県の所見【必須】

協定数は現状維持から若干の減少が見込まれるようだった。協定の統合・広域化については、相談があれば対応するが、特段の推進は考えていない市町村が多かった。

(1) のアからウについて第三者機関の意見【必須】

鳥獣害対策が必要なことは明らかである。
協定の統合・広域化には、地元の意向や機運の醸成が必要である。

(2) 5年後（令和10年）の農用地の利用、集落機能等

ア 農用地の荒廃状況

	協定数	割合
①かなり荒廃化が進む	2 市町村	33 %
②やや荒廃化が進む	4 市町村	67 %
③荒廃化しない	市町村	0 %
④荒廃農地の解消が進む	市町村	0 %

イ 集落の寄り合いの回数

	協定数	割合
①今よりも増加する	市町村	0 %
②今と変わらない	2 市町村	33 %
③今よりも減少する	4 市町村	67 %

ウ 集落の各種行事の回数

	協定数	割合
①今よりも増加する	市町村	0 %
②今と変わらない	1 市町村	17 %
③今よりも減少する	5 市町村	83 %

(2) のアからウについて都道府県の所見【必須】

全市町村が農用地の荒廃化がかなり又はやや進むと回答した。集落の寄り合いや各種行事の回数が今よりも減少すると回答した市町村が多かった。

(2) のアからウについて第三者機関の意見【必須】

都道府県の所見のとおり。

4 集落戦略

(1) 集落戦略作成の推進に当たっての苦労

	協定数	割合
①話し合う場を設けることが困難であった	4 市町村	67 %
②協定参加者以外の参集に苦労した	1 市町村	17 %
③話し合いをリードする者の確保など、話し合いを進めることに苦労した	1 市町村	17 %
④担い手が耕作する農地を明確化することに苦労した	市町村	0 %
⑤草刈り等の管理のみを行う農地（粗放的利用する農地）を明確化することに苦労した	市町村	0 %
⑥地域の農業を担う担い手の目途が立たない	4 市町村	67 %
⑦地域の寄り合いや行事を主導するリーダーの目途が立たない	市町村	0 %
⑧高齢化が進み、10年後の農用地の将来像を考えること自体が難しかった	3 市町村	50 %
⑨協定を広域化したため、どの範囲でどうやって集落戦略を作成するかなどの調整に苦労した	市町村	0 %
⑩その他	2 市町村	33 %
⑪特になし	市町村	0 %

(2) 集落戦略作成の推進に当たっての工夫

	協定数	割合
①アンケートや戸別訪問等により、話し合いの方法を工夫した	1 市町村	17 %
②話し合いをリードする者を活用して進めた	2 市町村	33 %
③関係機関の協力を得て進めた	市町村	0 %
④協定参加者が、今後も健在であることを前提として作成を進めた	2 市町村	33 %
⑤担い手やリーダーの確保、農地中間管理機構への農地の貸付等に取り組んでいくことを前提に作成を進めた	2 市町村	33 %
⑥集落戦略の作成範囲を分割し、一つの話合いの単位を小さくして作成した	1 市町村	17 %
⑦その他	2 市町村	33 %
⑧特になし	市町村	0 %

4の(1)及び(2)について都道府県の所見【必須】

集落戦略作成の推進に当たって、話し合う場を設けることが困難であった上、地域の農業を担う担い手の目途が立たず、高齢化が進み、10年後の農用地の将来像を考えること自体が難しいと回答した市町村が多かった。

4の(1)及び(2)について第三者機関の意見【必須】

都道府県の所見のとおり。

5 農村RMOの推進の意向

農村RMO：農村型地域運営組織。複数の集落協定又は広域化した集落協定と地域の関係組織が連携して行う農用地の保全活動、生活支援、農業を核とした経済活動に取り組む組織。

	協定数	割合
①現在も推進しており、今後も推進する予定	2 市町村	33 %
②現在は推進していないが、今後は推進する予定	市町村	0 %
③現在は推進しているが、今後は推進しない予定	市町村	0 %
④現在も推進していないが、今後も特に推進しない予定	4 市町村	67 %
⑤その他	市町村	0 %

5について都道府県の所見【必須】

現在推進している2市町村以外は、今後も特に推進しない予定であることがわかった。

5について第三者機関の意見【必須】

行政だけで推進するのは限界があるため、行政以外の組織を含めて柔軟に進めていくと良い。

協定対象農用地の範囲と農業集落の農用地の範囲

